

令和6年度 第3回 印西市社会教育委員会議 会議録

- 1 開催日時 令和7年3月21日(金)
14時00分から15時30分まで
- 2 開催場所 印西市文化ホール多目的室
- 3 出席委員 松崎委員、押田委員、馬場委員、松山委員、
高橋委員、箱崎委員、小島委員、片倉委員、
小林委員、山本委員、青井委員、今野委員、
香取委員、佐藤委員
- 4 欠席委員 菊地委員、河村委員、石川委員、浅倉委員
- 5 事務局の出席 印西市生涯学習課
飯島課長、飯塚係長、高橋主査補、平山主査補、
川手主任主事、鈴木社会教育指導員
- 6 内容 議事
(1) 令和6年度生涯学習関連事業の進捗について
(2) 令和7年度生涯学習関連事業の計画について
(3) 社会教育関係団体の認定について
報告
(1) コミュニティ・スクールについて
(2) 独立行政法人都市再生機構との連携協定の締結について
(3) 印旛郡市社会教育委員連絡協議会視察研修会について
- 7 会議要旨
議事(1) 令和6年度生涯学習関連事業の進捗について
- 事務局 事務局より議事(1)について説明
- 委員 中間評価と最終評価の基準がわからない。AよりBがよいのか、BよりAがよいのか、基準をきちんと示してほしい。
AよりBが劣っているということであれば、印西市民アカデミーの中間評価Bで最終評価がA、生涯学習まちづくり出前講座が中間評価と最終評価ともにAなど、評価が変わった理由や評価が変わらなかった理由を説明していただきたい。
また、11番の地域ぐるみさわやかコミュニティ事業について、学校名だけでなく、事業の概要などを詳しく説明していただきたい。
- 事務局 評価の指標は、市の第3次実施計画の目標値をもとに、評価を決めている

ところである。

今後、資料の作成方法等については、改めさせていただきたい。

地域ぐるみさわやかコミュニティ推進事業の内容については、各中学校区において、児童生徒の通学の見守りや環境整備等が主な活動内容である。市の事業としては、補助金の交付のみであったことから、このような記載をとしたが、説明不足であったことについては今後の反省としたい。

委員 2番の印西市民アカデミーの中間評価がB、最終評価はAになった理由は、単に発表会に170名の参加者がいたからではなく、アカデミーに参加している学生がどのくらいの学習達成率を持ったかということが非常に重要ではないか。そういった振り返りは実施しているのか。

事務局 印西市民アカデミーについては、実施計画の目標に参加人数という指標があることから、卒論発表会の参加者数171名に鑑み、A評価とした。学生の最終満足度については、先日の最終講義において、アンケート調査を実施したところである。その中には、講座全体を通しての満足度や講座の良し悪しについての意見をいただいている。

委員 印西市民アカデミーの対象者は18歳以上とのことだが、平日開催の講座に参加できるのは高齢者が主であると考えられる。概算で65歳以上の高齢者は3万人程度いると思われるが、それに対し募集人数が30名程度は少ないのではないか。もっと多くの方にアカデミーの存在を知ってもらい、全く別の形での社会教育の講座開催というのを検討するべきではないか。そのようなアカデミーの発展的な取り組みについて、どのような考えを持っているのか。

事務局 以前も委員からアカデミーの公開講座を実施すべきではないかとの意見を頂戴していただいている。事務局としても、周知不足であると認識したことから、来年度は公開講座の実施を予定している。夜間開催や休日開催については、現在のアカデミーの学則が講座の半数以上を出席したもののみ2年生に進級できると規定されていることから、一度持ち帰らせていただく。

委員 昨年度は、数値についての説明が資料に記載されていたが、今年度は省略されてしまっており、わかりにくい。指標についての説明をA4一枚程度で構わないので、準備すると良いのではないか。

意見・質疑については以上。

議事(1)について承認をいただいた。

- 議事（２） 令和７年度生涯学習関連事業の計画について
- 事務局 事務局より議事（２）について説明
- 委員 11番、地域ぐるみさわやかコミュニティ推進事業について、説明が空白だが、どういうことか。
- 事務局 今後、コミュニティ・スクール導入のため、地域ぐるみさわやかコミュニティ推進事業の在り方について、検討することを新たに進めることから、今回内容は入れていない。補助金の交付については、令和７年度も行う予定である。
- 委員 令和６年度と同様であれば、記載があつてよかつたのでは。
意見・質疑については以上。
議事（２）について承認をいただいた。
- 議事（３） 社会教育関係団体の認定について
- 事務局 事務局より議事（３）について説明
- 委員 規約について、会計年度や会計監査の標記が見当たらない。その点はどのようなになっているのか。
- 事務局 会計年度については、決算において2023年4月から2024年3月の1年間で決算が行われている。また、会計と監査も選任されていることから、事務局としては適正な会計処理がなされていると認識している。
- 委員 規約にそういった標記が無いことが気になった。こういった指摘があつたことを団体へ伝えておくべきではないか。
- 事務局 団体へ伝える。
- 委員 決算報告の中の入会金の欄が0円だが、入会が無かつたということか。
- 事務局 その通りである。
意見・質疑については以上。
議事（３）について承認をいただいた。
- 報告（１） コミュニティ・スクールについて
- 事務局 事務局より報告（１）について説明

- 委員 印西市学校運営協議会において、法律の規定にない、学校関係者評価を入れた理由は。また、令和5年度第3回の会議において、地域学校協働本部の在り方や本部がさわコミの発展型という話もあったかと思うが、地域学校協働本部や学校運営協議会を地域で運営していただけるような体制づくりをしていただきたい。
- 事務局 まず、学校関係者評価を追加した理由だが、学校運営協議会委員に対し、評価する視点からも学校を見つめてほしいとの考えから、権限を付与したところである。
次に、地域学校協働本部について、先日さわコミの見直しに関することを、対象学校区の教頭先生を対象に、意見交換会を実施したところである。教育委員会側から提案させていただいたことについては、「さわコミを存続し、地域学校協働本部に移行する」、「さわコミを解散し、新たな委員にて学校運営協議会を設置する」、「さわコミを解散し、さわコミの委員から学校運営協議会委員を選出する」3つを提案した。
さわコミの組織は、社会教育法に規定されている社会教育関係団体であり、地域と学校で活動している組織であると認識していることから、提案にとどめているところである。
- 事務局 学校・家庭・地域の連携の体制は、これまでも言われ続けてきたところであるが、学校が地域にどのように開いていくのが課題となっていた。本制度により、委員に責任と権限を持っていただきながら、学校と一緒にあって、地域の子どもたちにどのような力を身につけさせたいのかということ共有、明確化して取り組んでいくことが一番の目標である。
また、より良い学校づくりは、学校評価にもつながっていくと考えていることから、積極的に学校に関わっていただき、子どもたちの姿を俯瞰してみていただくことが重要な視点であると考えている。
- 委員 生涯学習課には、組織や形態を整えてほしい。地域コーディネーターを採用し、報酬を支払うなど、地域学校協働本部としての経費が必要であると思う。そういった人の任命もない、生涯学習課の関与も無い状況ではなかなか進まないのが実情ではないか。そういった検討を進めてほしい。
- 事務局 来年度、地域学校協働活動推進員に対する報償費を計上している。先行導入校である印西中学校区において、熟議を重ねていただく中で、地域学校協働活動推進員や地域学校協働本部の設置が必要であると意見が出た場合には、生涯学習課としても積極的に支援していきたいと考えている。
- 委員 地域学校協働活動推進員は、必要であれば設置するのではなく、優先的に設置すべきではないのか。
- 事務局 まずは、学校運営協議会において話し合うことが大切だと考えているが、地域とのつながりの話になった場合は、当然に地域学校協働活動推進員の

話も出てくるものであることから、体制づくりに努めてまいりたい。

委員 どの学校区においても、まずは地域学校協働活動推進員が重要であると考ええる。両輪のうち、片方が無いのでは困る。

事務局 学校・家庭・地域の連携であることから、バランスよく検討していきたい。

委員 印西市の学校では、どのように学校評価が行われているのか。

事務局 各学校で違いがあるが、保護者や地域の方の評価や、さわコミが学校評価の機能を有しているところもある。学校評価は、学校内部評価、学校関係者評価、学校第三者評価の3つで構成されることから、各学校においてそれらに基づいた評価が実施されているものと認識している。

委員 学校運営協議会を設置して地域にとっての学校の目標を達成するためには学校評価は必須であると考えている。学校評価というのは、保護者、地域多くの人たち、教職員自身に対し、同様の質問項目を網羅し、それらについて評価しデータを集めた上で、分析評価を学校が行い、次年度の学校のグランドデザインをつくる際のデータとしていく。このような作業を行なっていくことではじめて、学校が地域にどれだけ役に立っているか、地域が学校へ何を求めているかが明らかになる。そのため、学校運営協議会委員のみの評価だけでは不十分である。評価について規則に入れるのであれば、体制について検討が必要ではないか。
学校評価については、多くの地域の方から学校がどう写っているのかきちんと拾っていかないと、学校が次に目指すものは見えてこない。

事務局 学校評価を行う際には、保護者の方全員へアンケート調査を実施して各学校において分析評価している。委員からご指摘のあった分析評価の方法については配慮して進めていく。

委員 学校では、教職員、子ども、保護者全員からアンケートをきちんと取っている。それらの数値を出した上で、学校関係者評価委員による会議を開いている。評価に関しては別の規則に則って、どの学校もきちんと行なっている状況である。

委員 さわコミにおいても、教職員と保護者と子どもたちからのアンケート結果が共有されている。

委員 学校運営協議会の委員となった場合、年間どのくらいの会議や時間に参加することになるのか。そのような人が委員になれるのか。また、対象者はどのような人か。

事務局 会議については、年間4回以上実施いただきたいと考えている。昨年度先進自治体への視察を行った際に、会議を多く開くことによって、形骸化しないとの意見をいただいたことから、非常勤特別職の報酬についても、年額設定として回数制限を設けない設定としている。

また、委員については、規則第4条の方から任命を行うものである。社会教育委員の方が委員になれる場合は、どこかの規定に当てはまると考えている。

選出方法については、法律に校長は教育委員会に対し、委員の任命に関する意見を申し出ることが出来るとあることから、まずは校長先生の意見をお伺いした上で、委員の選出に関して相談があった場合は対応していきたい。

委員 コミュニティ・スクールについては、令和7年度の会議においても進捗状況をしてもらえればと思う。

報告（1）に関する意見・質問等については以上

報告（2） 独立行政法人都市再生機構との連携協定の締結について

事務局 事務局より報告（2）について説明

委員 高花地区は成熟していて、非常に高齢化していると思われる。団地にも空きが増えていると思われる中で、若年層を呼び込む上で、良い取り組みだと考える。この協定によって、どの場所を使ってどのように事業を行っていく予定なのか。また、団体との交渉はどのように行っているのか。

事務局 場所については、協定の上では印西市全体を想定している。ただ最初は、UR側が既に独自に事業を実施している高花エリアと放課後子ども教室を実施している原山エリアの2ヶ所で実施していく予定である。また、団体については、生涯学習課で把握している団体や市民活動支援センターにご協力をいただき、連絡調整を行なっているところである。

委員 URからすると、空き家を減らすことも目的としているのではないか。賃貸であるため、長くそこに住めないような境遇の人が相当数いるのではないか。そうすると、印西市として協定にどのような効果を見出していきたいと考えているのか。

事務局 UR側も、入居者数の減少というのは、課題にしていると聞いている。そこで、賃貸のブランド化、地域のブランド化をしていくことで、価値を向上させたいとのことである。そこで、生涯学習の機会を提供することで、印西市としては地域の活性化につながり、URとしてもブランド力向上が見込まれるということで、WinWinな関係で協定を結んだところである。

さらに、URは多様な民間企業の方との繋がりがあったり、事業実施にあたり、ある程度の資金的なご協力もいただけるとのことで、今後も様々な事

業実施をしていきたいと考えている。

委員 URには8団地、2500戸もの賃貸があることを知った。これはどの地域にあるのか。

事務局 小倉台、内野、原山、原山第二、高花、牧の原2ヶ所、滝野である。これらの賃貸住宅については、昭和59年から平成8年までに建設され、長い時間が経過している。これらは間取りが非常に大きい、今の核家族化した時代のニーズに合っていないことが問題になっている。

委員 生涯学習課としてこの事業にどのように関わっていくのか。生涯学習課の職員や地域の方がうまく機能して継続的に活動することは非常に難しいと考える。構想が大きい、将来像が見えづらい。

事務局 委員ご指摘のとおり、継続性の担保は難しいと考えている。しかしながら、前向きなチャレンジをすることが非常に重要であると考えているため、民間施設を活用した生涯学習を推進することで、学びの場を提供することについて、調査研究をしてまいりたい。

報告（2）に関する意見・質問等については以上

報告（3） 印旛郡市社会教育委員連絡協議会視察研修会について

事務局 事務局より報告（3）について説明

委員 遠方で、県外に出る機会が無かったため、非常に有益であったと感じた。

報告（3）に関する意見・質問等については以上

以上

使用した資料

- 【資料1】 令和6年度生涯学習関連事業の進捗について
- 【資料2】 令和7年度生涯学習関連事業の計画について
- 【資料3】 社会教育関係団体の認定について【木刈親子読書会】
- 【資料4】 印西市コミュニティ・スクール導入推進計画
- 【資料5】 印西市学校運営協議会規則
- 【資料6】 UR賃貸住宅を活用した生涯学習の推進に関する連携協定締結
- 【資料7】 つくば市コリドイオ施設案内
- 【資料8】 令和6年度印旛郡市社会教育委員連絡協議会視察研修会 報告

令和6年度 第3回 印西市社会教育委員会議の会議録は、事実と相違ないので、これを承認する。

令和7年3月31日

印西市社会教育委員

署名委員 松山 徹
